

経営比較分析表（令和3年度決算）

岐阜県 岐阜市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法外適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	1	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和4年3月31日 東部クリーンセンター	平成30年11月30日 東部クリーンセンター	無
売電先	地域地消の見える化率（％）※1	-	-
日立造船株式会社中部支社	-	-	-

※1行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもとめて各地域地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H29	H30	R01	R02	R03
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	42,173	43,997	42,283	43,452	40,077
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	42,173	43,997	42,283	43,452	40,077

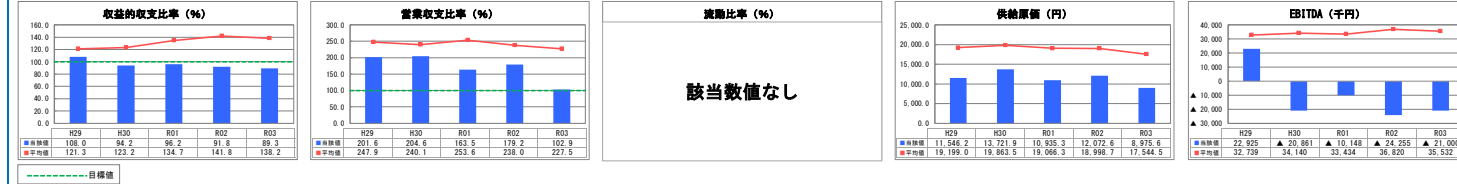
年間電灯電力量収入（千円）	FIT以外	FIT	合計
	159,514	-	159,514

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
一般会計への繰出し	-
繰出金	28,019千円（※使途は特に定めておりません）

分析欄

- 経営の状況について
 - 収益的収支比率 R03：89.3%
 - 毎年度の剰余金相当額を一般会計に繰出すものとしていることから、収益的収支比率については、100%前後で推移していた。しかし、R03は売電単価の減少にともなう収益の低下により廃棄物発電の費用との差が小さくなった。ここに繰出金が費用として加わり収益的収支比率が99.3%と低下した。
 - 営業収支比率 R03：102.9%
 - R03における営業収支比率は102.9%と単年度営業収支は黒字である。しかし、営業収支比率は減少傾向にある。これは、燃料価格の下落に伴う発電単価の下落が原因である。H30.11月に固定価格買取制度が終了したため、今後は定期整備、消耗品等維持管理費のコストをより一層意識した運営に努める必要がある。
 - 供給原価 R03：8,975.6円
 - 売電単価は減少しているが、それ以上に総費用が減少しているため供給原価は低下している。総費用減少の主な要因は繰出金の減少である。
 - EBITDA R03：▲21,000千円
 - R03は▲21,000千円となった。これは前年度に繰越金を残したため計算上この金額になったものである。

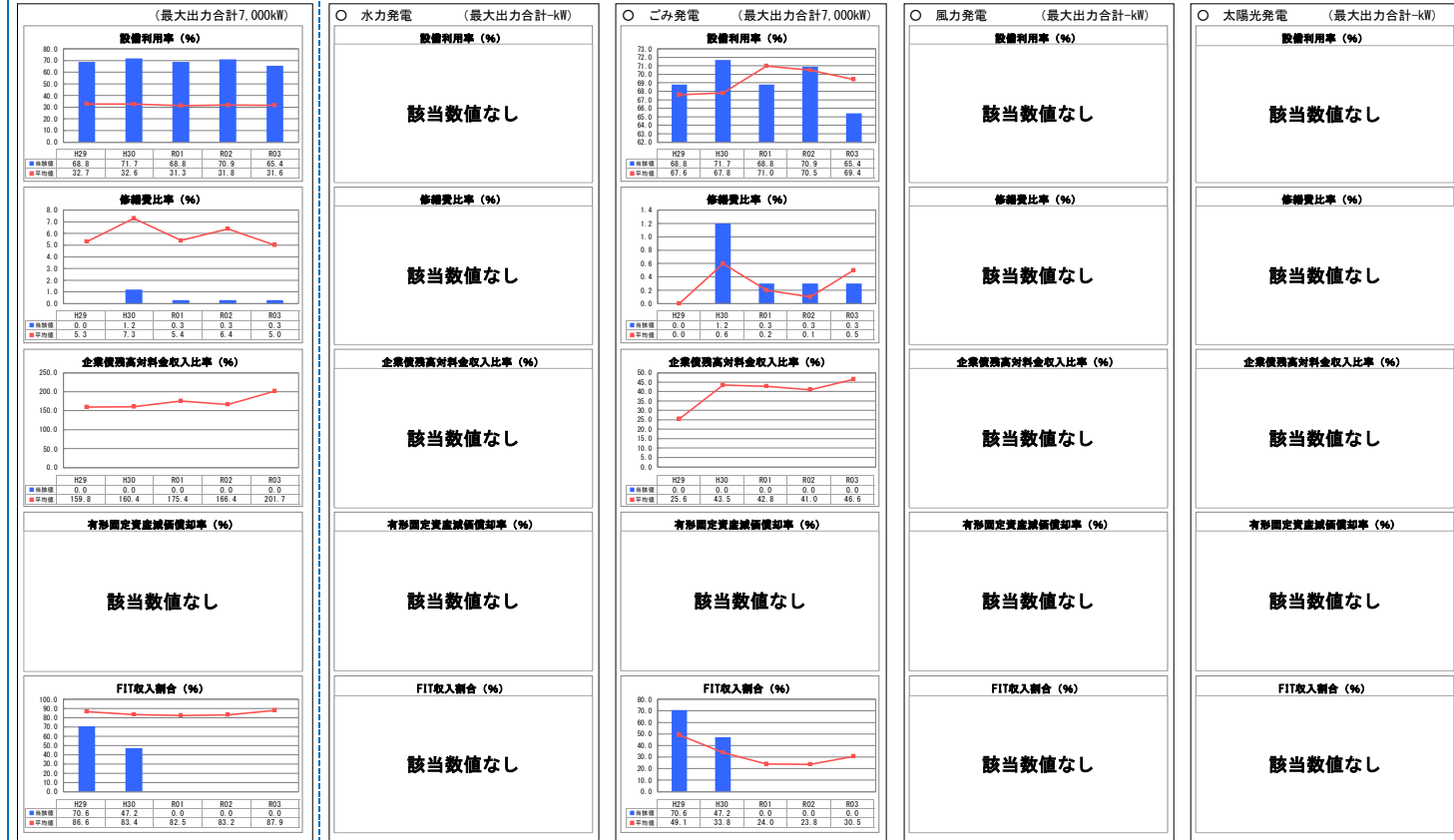
1. 経営の状況



2. 経営のリスク

●施設全体

●発電型式別



2. 経営のリスクについて

- 設備利用率 R03：65.4%
 - 設備利用率は、R02と比較すると少し低下している。R03は発電機の整備にかかる期間が長かったため設備利用率が低下した。
- 修繕費比率 R03：0.3%
 - 修繕費比率については、今年度は0.3%となっている。これは、定期点検等において適切な設備点検の結果、施設の安定稼働のために必要な修繕を行ったためである。
- 企業債務高対料金収入比率 R03：0%
 - 企業債務高対料金収入比率については、平成23年度に地方債の償還が全て完了したことから、平成24年度以降は0%となっている。
- FIT収入割合 R03：0%
 - 固定価格買取制度が平成30年11月に終了したため、0%となった。今後は、売電収入が減少するため売電効率的な発電を行う必要がある。

全体総括

- 経営の状況および経営のリスクの指標について、収益的収支比率とEBITDAを除きR03実績点では、比較的良好的な数値となっている。しかし、施設稼働後25年以上が経過している設備があり、経年劣化に伴う不具合による修繕等が発生しているため、不具合を未然に防ぐための点検業務を講じながら、適正な維持管理に努め、安定した発電を行う必要がある。
- 固定価格買取制度が終了したが、今後は売電契約は入札方式にて実施し、より有利な売電をするともに施設運営に必要な経費を改めて見直し、無駄のない効率的な発電に努める。

※平成29年度から令和8年度における各指標の全国平均値は、当時の国体数に基づいて算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和8年度の国体数に基づいて平均値を算出しています。